

河川財団 NEWS

河川財団ニュース
Newsletter from The River Foundation

No. **56**

令和3年3月発行

巻頭言

科学的リスク評価により想定外の水害被害を減らす

公益財団法人 河川財団 理事長 関 克己

気候変動 SDGs with コロナ

特集

今、求められる河川・水教育

河川ラボ／パークニュース／河川基金



公益財団法人

河川財団

河川財団 News

Contents No. 56

2021 March

3

巻頭言

科学的リスク評価により 想定外の水害被害を減らす

公益財団法人 河川財団 理事長 関 克己

4

特集1

気候変動 SDGs with コロナ

今、求められる河川・水教育

INTERVIEW…4

プロジェクトWET 新章始動…12

14

特集2

藤田光一塾長の河川塾

令和2年度河川研究セミナー…17

19

河川ラボ

21

パークニュース

23

河川基金

アンケートのお願い

今回、財団ニュースをリニューアルしました。ぜひ皆様のご感想をお伺いしたいと思います。これを機会にさらに財団ニュースあり方を見直す材料としますので、多くの皆様のご回答をお待ちしております。ご回答は次のURLを入力するか、右のQRコードからアクセスしてください。4月30日までにご回答いただいた方の中から抽選で10名様にアマゾンギフト券（500円分）を差し上げます。

URL : <https://forms.gle/LmoFQYiTtEAsAt9G6>



科学的リスク評価により 想定外の水害被害を減らす



公益財団法人 河川財団
理事長 関 克己

東日本大震災から10年となります。この間、いわゆる「想定外」に関する多くの議論がなされ、近年の水害においても「これまでに経験したことのない」、「考えてもみなかった」、「想定外」と言われる被害が続いています。

激甚な水害が頻発する中での治水の強化は、想定外と言われてしまう被害を減らすことへの挑戦でもあると考えています。このためには、科学的なリスク評価を基に災害でどのような状況が起こりうるか、また対応が困難な事象をあらかじめ知ったうえで、地域の社会・経済活動を担う多様な主体が具体的な対策や訓練等を進めていくことが必要です。事前のリスク評価に基づき、対応が困難なリスクをあらかじめ知って対応する取り組みはこれまで十分ではありませんでした。

東日本大震災を契機に制定された津波防災地域づくり法は、このような課題に対し、最大規模の津波を対象に加えた科学的リスク評価を基に、リスクとリンクした防災・減災対策を構築する初めての取り組みとなりました。この津波防災地域づくり法で組み立てられた枠組みは、一定の頻度で発生する規模の津波に対しては海岸堤防等のハードによる確実性の高い安全の確保を目指し、それ以上の規模の津波や最大規模、最悪の状況に対しては堤防等のハードと土地利用や避難等のソフトによる多重防御で対応しようとするものです。堤防等の能力を超えた規模の津波に対して被害をゼロにすることは難しいものの、何とか生命だけは守り被害を極力減らすことを目指す取り組みです。治水においてもこうした取り組みが進められていますが、次に示す二つの事項を考慮して進めることが必要と考えています。

一つ目は、地域や社会・経済活動を担う多様な主体毎の水害リスク評価の強化です。流域での多様な主体による治水を進めるためには、それぞれの主体が有する水害に対する脆弱性や被災の形態・程度等が大きく異なることに対応したリスク評価が必要です。さらに、地域相互の水害リスクが相対的なことへの対応が必要となります。これは、ある地域が対策により安全になれば、そこで溢れていた洪水が他の地域で氾濫し相対的な危険度が高くなる可能性があるという課題です。これを克服するためには、地

域と地域相互のリスクを評価し、これに基づく対策や安全度等の調整を行う社会的ルールや仕組みを組み立てる必要があります。現在、一般的に用いられているハザードマップはあくまでも浸水深等のハザードが中心の網羅的・標準的な情報に止まっているため、地域や多様な主体による流域での取り組みに必要なリスク評価に結び付いていません。平成24年に社会資本整備審議会からの提言「安全を持続的に確保するための今後の河川管理のあり方について（中間とりまとめ）」に示されているように、「リスクが共有化でき住民の避難や地域の防災等に一層効果的に使えるものにしていく、いわばハザードマップの第二世代化ともいえる取組が求められる。」と示されているように、リスク評価に向けた取り組みを強化していくことが益々重要になっています。

次は、気候変動に伴う降雨現象の変化に対応した水害リスク評価の強化です。これまでの水害リスクの評価は、既往の降雨の観測値を基にした統計的な評価により組み立てられてきましたが、気候変動にともないこれまでとは異なる降雨の規模・空間分布・時間分布の降雨が生じ、水害リスクから見て厳しい領域に入ってきています。今後、この傾向がさらに強まっていくと考えられます。このため、従来の観測値を基にした評価に加え、気候変動の影響をもとに科学的に予測される降雨を組合せた地域の水害リスク評価により、従来とは異なる被災状況や形態を分析することが必要になっています。

治水の新たな展開や強化にあたっては科学技術や研究の進展が重要な役割を果たしてきました。リスク評価の強化による治水の取り組みにおいても新たな技術の導入を積極的に行うことが必要です。また、導入にあたっては、科学技術の現在の水準や限界とともに将来の可能性をリスク評価そのものとあわせて明らかにしていくことにより、リスク評価に対する社会からの信頼を確保していくことが重要であると考えています。河川財団では河川の戦略的維持管理の強化に向けた研究・技術開発を進めており、河川管理施設の点検・評価をさらに地域の水害リスク評価に展開し、治水対策の強化に貢献できる取り組みを進めてまいります。

気候変動 SDGs with コロナ 今、求められる 河川・水教育

INTERVIEW

アクアスフィア・水教育研究所代表／武蔵野大学客員教授 水ジャーナリスト

橋本淳司さん

水辺の生活が原風景

私は群馬県館林市という利根川と渡瀬川に挟まれた、沼の多い土地で育ちました。館林の沼は、2019年5月、文化庁から日本遺産に認定されました（「里沼（SATONUMA）」―「祈り」「実り」「守り」の沼が磨き上げた館林の沼辺文化―）。里山は人の暮らしの近くにある共有資本で、活用しながら保全するしくみをもっていますが、里沼はその沼バリエーションです。かつて館林城は沼を要害にし、寺の茅葺き屋根は沼を浄化する葦を使い、人々は沼から引いた水で米や麦を作り、沼に棲むウナギやナマズを食べていました。そうした暮らしは近代化で変化してしまいましたが、それでも私は子どもの頃、沼で魚を釣ったり船に乗ったりして過ごしました。この原体験から水辺や水源を巡ることが好きになり、やがて仕事になっていったと思います。

美味しい水を求めて

水の取材の仕事を始めた頃は、フランスの有名なミネラルウォーターの採水地や、カナディアンロックキーの水源地など、水の豊かな土地に行き、健康にいい水、美味しい水について現地の人の話を聞いていました。子どもの頃の楽しい時間の延長でした。

プロフィール

1967年、群馬県生まれ。アクアスフィア・水教育研究所代表／武蔵野大学客員教授

水ジャーナリストとして水問題やその解決方法を調査、さまざまなメディアで発信している。国内外で地域の水問題を解決するためのファシリテーター、チームビルディングのためのコーディネーターを行う。文部科学省指定のスーパーグローバルハイスクール、ワールド・ワード・ラーニングコンソーシアム拠点校において、探究学習や「主体的・対話的で深い学び」を実現するためのカリキュラムと教材を作成し、授業をプロデュースするとともに、自らも授業を行っている。



今、求められる河川・水教育



1996年、バングラデシユに現地調査に行きました。水道の整備されていない地域に行くのは初めてでした。井戸のまわりに集う女性や子供たちを見て、「ここも今まで見てきた水場と同じだ」と感じました。飲み水や生活用水を得る場というだけではなく、地域の交流の場、コミュニティの中心になっていると感じました。ところが、いくつかの水場

健康に悪い水でも飲まなければ生きていけない人々

を巡っていると「変だな」と思うようになりまして。赤く塗られた手押しポンプやバツ印のついた井戸がありました。10本に3本程度の割合です。

赤いポンプも他のポンプと変わらず普通に使われている様子だったので、「なぜ赤く塗られているの？」とその場にいた女性に聞いてみると、驚いたことに「その井戸からはヒ素に汚染された水が出る危険がある」と言いました。彼女は自分の子にそこから汲み上げた水を飲ませていました。

「その水を飲ませてはいけません！ヒ素は猛毒です！」と押し留めたのですが、彼女は哀しい表情で私にこう言ったのです。「そんなことは知っています。でも私たちにはこの水しかないんです」と。「安全な水を得る

には、ここから半日以上歩いたところにある水場まで行かなければならない。毎日そこまで水を汲みに行くのが、どれだけ難しいかはわかるでしょうか？」

ショックでした。それまで飲み水の安全性に疑問をもったことはほとんどありませんでした。むしろ美味しい水、体によい水など、水の付加価値に関心がありました。フランスのミネラルウォーターが銘柄ごとに健康への効果に違いがあり、この水は胃腸障害に効く、この水は尿路結石に効くなどという話に興味をもっていました。

「生きていくのに必要な最小限の安全な水が得られない人がいる」。それまでの水に対する印象が変わるきっかけとなった出来事でした。

この体験で「水のことを伝える仕事」は、もう辞めてしまおうかと悩みました。それまでやってきたことに対する罪悪感を強く覚えたからです。今となっては若さゆえの迷いだったかもしれないが、「自分は井の中の蛙だった。水のことを知っているつもりでも、実はほんの一部しか見えてなかった」と自分自身を責めて追い込んでいました。

■事例 1 コラム 三島北高校の取組

2014年～2018年の間、文部科学省スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校の静岡県立三島北高校。三島は富士山の湧水が豊富な地域。地域・国内・海外の水問題について、グローバルな視点からローカルな課題を解決できる人材を育成することを目標に、様々な研修や講座、プログラムなどを活用して授業を展開。その一つであるプロジェクトWETについて、国際プログラムの特性を生かし、ワークシートなどは英語で記載された教材を使用するなど、英語・水・アクティブ・ラーニングといった特色を打ち出しながら、海外と地域（三島地域）の水問題を関連づけながら探求的な学習が行われた。



プロジェクトWETを活用した授業風景

一方、こういった負の側面を伝えていくことで、それを解決していこうと思ってくれる人が現れるかもしれない、という願いもありました。自分勝手な動機付けでしたが、以降は「水に困っている人たち」の取材をするようになりました。

水問題の要因は様々

水で困っていると一口に言っても、問題はさまざまです。盛んに耳にするSDGsの中でも、水の問題は大きなテーマであり、各目標と深く関わり合っています。例えばバングラでの話は水と健康の問題ですが、インフラ整備の資金に貧しく、小規模の水道すら引くことが出来ない水と貧困の問題もあります。エチオピアに調査に行った際は、現地の子供たちと一緒に水を汲みました。まだ幼い子供と女性だけが1日6〜7時間を水汲みだけに費やす生活を送っていました。

それでも子供は将来に夢を持つ

そのなかに「自分は将来医者になる」という夢を抱いている女の子がいました。話していて「とても頭のいい子だ」と感じましたが、彼女は現在も水汲みが続いています。学校に行けなかったのです。彼女を思うと水と教育の問題も深くつながっていると感じるのです。



近年は気候変動の問題も大きくなっています。安全な水を得る、生活排水を流すといった基本的なインフラが整っていない地域ほど、湯水や豪雨に対して脆弱です。私は流域という視点、水循環という視点が大切だと思っています。上流域に降った雨が地下にしみ込んだり、湧き出して集って一筋の大河となり海へ出ていく。人の暮らしは流域の中であり、生活や生産のなかで流域の水を借り、流域に水を返します。流域を暮らしの拠点と考え、ただ単に問題の発見、指摘に留まることなく、具体的な解決方法の提案に至るまで、より多くの人々に伝えていきたいと思っています。

水教育に本格的に関わるようになったのは2002年、全国の小学校で学習指導要領に規定された「教科等横断的な視点」の実践で総合的・横断的な学習が始まった頃でした。私の記事や本を読んだ小学校の校長先生から「水について国内外で見聞きしたことを児童たちに話して欲しい」と依頼を受けました。内容は開発途上国で体験した話でした。「バングラデシユではヒ素に汚染された水を飲まざるをえない赤ちゃんがいる」「エチオピアには毎日、何時間も水を汲みに行かなければならない母子がいる」などと、現地地撮影した写真を見せながら話しました。

ところが話を進めるうちに、「これはまずいな」と感じました。

水の大切さを実感できない！

小学生からは「世界にはかわいそうな子供がいるんですね」という反応が多かったのですが、どこか他人事。「かわいそうな人たちが世界にはいるけれど、自分たちは大丈夫、自分たちとは関係ない」という雰囲気。私が力を入れて話せば話すほど、その傾向は強くなりました。水の問題は決して他人事ではなく、当事者として問題が起こる仕組みを理解して、一緒に解決することを考えていくことがとても重要なことなのだと思います。

■事例2 コラム 昭島市の市民講座

昭島の水道水源である深層地下水・昔から地域で使っていた浅層地下水、水循環について学び、昭島の水の良さを次の世代に語り継いでいく人を育てよう、という機運が盛り上がり、プロジェクトWETを活用した活動が市民によって展開されている。地域の水辺を巡る「流域巡検」も行いながら、感じたことや学んだことをプロジェクトWETのアクティビティに反映し「昭島版」としてアレンジして次世代に伝える活動が行われている。



プロジェクトWETを「昭島版」としてアレンジ

今、求められる河川・水教育

水教育カリキュラムは試行錯誤の繰り返し

初めての水の授業では、水の大切さを伝えることは出来ませんでした。おかげで「水を取り巻く現実を伝える」だけでは問題の本質を理解してもらうことはできないということに気付きました。なにより大切なのは自分ごととして一緒に

考えてもらうこと。自ら問題に気付く、解決策を考え、実際に行動を起こしてもらうこと。そのような総合的な学習カリキュラムを目指して、試行錯誤を繰り返しました。

当初は簡単なワークシヨップを行いましたが、例えば水が使えない状況になったとき、自分や家族に何が起るのか。その状況が1週間続いたら、2週間経ったら生活はどうなるか。想像して話し合い

ました。実際に1日50リットルで暮らしてみたいともあります。また、水辺に行くことが大切と考え、地域の河川を歩いたり、その周りの地形や地質、生き物を見たり、水質調査をしました。「流域巡検」は今でも続けています。

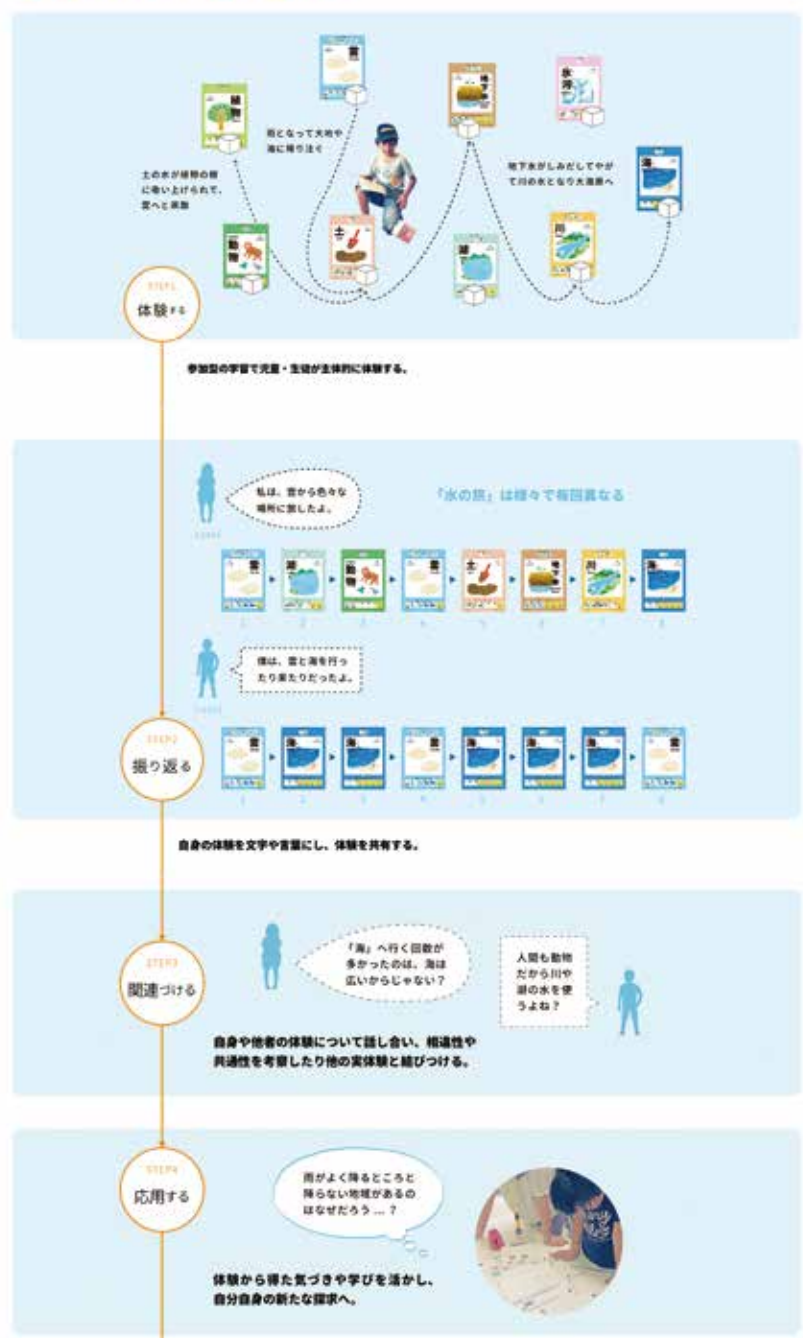
ワークシヨップについては、プロジェクトWETに出会って劇的に変わりました。こんなにすごいのがあったんだ！と。

プロジェクトWETと出会い、劇的に進化

はじめて知ったのは2006年、玉川大学の学生さんが行なったアクティビティ「驚異の旅」のデモンストレーションを見たことがきっかけです。これは是非ともやりたいと思いました。早速、講習会に参加して、エデュケーター、ファ



アクティビティのSTEP (驚異の旅)



財団資料「驚異の旅」説明スライド画像



シリテーターの認定を取得しました。私自身は総合学習の時間の特別授業「水の教室」で招聘された際にアクティビティをフル活用していました。総合学習授業は小学校では1コマ45分なので、当初アクティビティだけやっていました。それだけだとなんとなく「もったいない」と感じていて、2コマ続きでやらせていただく際に、1コマ目はアクティビティを、2コマ目は調べ学習や話し合いの時間になると、プロジェクトWETの良さが際立ちます。

が、アクティビティをきっかけとして使い、そこから自分たちの地域の水のことを考える、あるいは地域にある問題を考えるためにいくつかのアクティビティを組み合わせるといった活用をおすすめします。

デリケートでローカルな水問題

メディアでは「世界的に水不足」と報じられますが、先進国のように水インフラの整っている所と開発途上国ではまったく状況が異なります。豪雨災害が発生

すると被災地では大変な思いをしますが、全国的には影響のない場所が多く経験を共有することが難しい。

では、実感がないから問題無いかというところではない。流域の河川を見に行ってみれば意外と汚れていたり、生き物がいなくなっていたり、地下水が汚染されていたり、また水道事業の経営が知らぬ間におかしなことになっていたりします。ですから個別の地域・流域で、自分たちの水の現実を確かめること。水の未来を他人事にしないで、一緒に考えていくことが重要なのだと思います。

私たちの生活が新型コロナによって制約を受ける前から、コミュニケーションの本質は変わりません。話し合い、決定し、行動する。学校や会社、家庭や地域で以前からずっと行われ続けてきたことです。

人は一人一人、違います。一〇〇人いれば、一〇〇通りあるいはそれ以上の価値観、考え方があつたわけですが、一生ずっと一人で生きられる人はともかく、私たちはリアルな場所で誰かと人生を共にしています。人は複雑でややこしい。人によって作られた社会もややこしい。そして人は、間違つて。自らを正しいと思いつつ、あるいは間違つていてと知りながら、誤った意思決定をしてしまつて。だからこそ、色々な価値観に触れることで、様々な角度からものを考える必要があります。



**多様な価値観を受け入れて
意思決定していく社会へ**

新型コロナによって社会は大きく変わりました。前例、経験が活かせない時代。だからこそ、自らを疑い、多様な価値観に耳を傾け、受け入れ、意思決定していく。「ダイバーシティ・アンド・インクルージョン」が重要だと思つています。

集団が集まることや直接顔を合わせるといったリアルな対話の機会が圧倒的に減つて、コミュニケーションが希薄に

今、求められる河川・水教育



プロジェクトWETオンラインイメージ

なった今、セミナーや大学で行っている講義もオンラインで行う形が多くなっています。資料を事前に共有し、その説明を行うだけならばオンラインでも問題ありません。しかし、今求められる教育、つまり学習者が自ら課題を見つけ、探究するタイプの教育はそれで十分でしょうか。調査研究・グループディスカッション、発表などを通じて、知識や技能を使いこなし社会的な課題を解決する力を身につけるためには、パソコンやスマホの前で話を一方的に聞いているだけでは到達できないと思います。

私は、オンラインであっても、対話・主体的で深い学びは達成できると考え、その方法の一つとしてプロジェクトWETをオンラインで行うことを試行しました。2020年4月上旬に一般の親子を対象としたオンライン体験会を行ったところ「オンラインでも工夫をすれば充分子どもたちと楽しみながら学べることを体感させて頂きました」といったコメントをもらうなど一定の手ごたえを感じました。6月に入ってから武蔵野大学で「流域」をテーマにした課題解決型のオンライン授業を行い、全7回のほとんどの講義でプロジェクトWETを試行錯誤しながら活用しました。過年度であればフィールドワークを行っていた講義でしたが、オンラインであってもアクティビティを通じて学生の水に関する関心や取組意欲が高まり、最終回には、授業から着想を得た課題解決方法について学生がプレゼンテーションを行いました。

「アクティブ・ラーニング」の要素を持つプロジェクトWETの講習会

生徒役

↑

教師役

【講習会で学ぶこと】

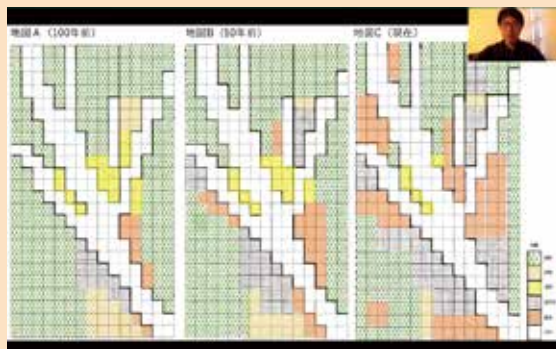
- ・アクティビティ体験
- ・子どもたちへの伝え方
- ・グループワークやプレゼンテーション等のトレーニング

自身のコミュニケーション能力、ファシリテーション能力の向上や課題解決能力等が磨かれる

2020年度から小学校においては新しい学習指導要領を踏まえ、「アクティブ・ラーニング」型つまり「主体的・対話的で深い学び」が得られるような授業改善が求められるようになったと同時にコロナ禍を経て教育の手段のあり方も次の段階に移行したのだと実感しました。

■事例3 コラム 武蔵野大学での事例

武蔵野大学「環境システム学科環境システム学特殊授業3」（2020年6月4日～7月16日：全7回）において、「流域における諸課題（原因・課題・解決への動き）」をテーマにしたオンライン授業を実施。過年度、同授業で行っていた野外でのフィールドワークが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施が困難になった。そのためそれに準ずるものとして「プロジェクトWET」を活用。オンライン授業のほとんどはプロジェクトWETのアクティビティを活用し、「気候変動」「地下水マネジメント」「水インフラ」など、水に関する様々な視点や内容を扱い、学生の問題解決能力の向上を図った。最終回には、授業から着想を得た課題解決方法について学生がプレゼンテーションを行った。



オンラインによるアクティビティ実施の様子

武蔵野大学の環境システム学科で行っている授業は「持続可能な流域を作る～ルール、技術、コミュニケーションを考える」というテーマで①流域巡検②専門家に話を伺う③プロジェクトWETアクティビティ&グループワークという構成だった。①②が出来なくなり③はオンライン化する必要が生じた。



地球温暖化に伴う気候変動、それに津波、洪水、土砂崩れ、干ばつ、飢餓、パ
ンデミック。この数年、マスメディアで

※アクティブ・ラーニングは「能動的学修」「能動的に学修して育成される認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力」と定義される。その手法については「発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効である」とされている。



幾度となく大きな見出しで伝えられてきた「水不足」「食糧不足」「環境汚染」「バイオ汚染」：数々の懸念は、新型コロナウイルスのパンデミックという現実となってしまった。持続可能目標SDGsは、全地球規模で課題解決に全集中で立ち向かわなければならぬ。そういった状況の中、未来ある子供たちに、SDGs関連の環境教育の強化、充実が盛り込まれています。

水の問題は、SDGsの第6番目に挙げられている課題ですが、実は他の16項目の目標いずれとも密接な関係です。中でも13番目の気候変動の課題は双子並みの関連性があります。水は、エネルギー資源として、生命維



これまでプロジェクトWETは、講習会やイベント授業等一つの場所に集まり、アクティビティを通じて少人数でグループワークや対話等を行いながらお互いに学びあうという手法が取られてきました。しかしそのような機会が設けられる場合は

プロジェクトWETを通じた河川・水教育を広げていくために

持として、運輸や経済インフラとして多様な役割を持っています。さらには教育、貧困、衛生やジェンダーといった問題にも深く関わっています。

■事例4 コラム 墨田区での指導者講習会

墨田区が主催する「水の循環講座（全6回）－すみだと世界をつなぐ水の大切な話」では、一部講座にて新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、プロジェクトWETのエducーター（一般指導者）を対象にオンラインによるフォローアップ講習会を開催。オンライン上でのアクティビティ体験のほか、参加者はオンライン上で複数のグループに分かれ、各グループで対話を行いながらプログラムを作り上げ、グループ同士で実践・評価等を行った。



オンラインによる講習会

今、求められる河川・水教育



全国的には限られており、参加しようと思っても物理的に遠かったりするなどの課題がありました。

コロナ禍においても、主体的・対話的で深い学びを得るためにはプロジェクトWETのような教育手法は極めて効果的であり、オンライン上であってもそのメリットを活かすことができる。現時点で、これまでのプロジェクトWETの課題も解決できると思います。

オンラインには双方向型（リアルタイムのやりとり）とオンデマンド型（動画配信等）があります。居住地域がどこであっても、オンラインできる環境があれば学習することができます。プロジェクト

WETのアクティビティも従来の対面式以外にもオンラインによる双方向型またはオンデマンド型で実施することで、遠く離れた方にも体験・受講することができますようになるのです。

オンラインによるチャット機能や映像資料共有など、様々なツールを用いる、あるいはワークシートを事前に送付することで反転型の授業が可能となるなど、様々な新しい学びの方法を生み出すことができます。もちろん解決すべき課題も多いですが、オンラインならではの新たな学びの可能性を模索する時代になってきたと感じています。

いま私たち一人一人に水教育は絶対不可欠なもの

水循環、流域、多様な視点、関係性などの観点から、これからの社会の課題解決において、水教育は絶対不可欠なものであると言えます。Withコロナ社会では、私たち一人一人が「エコシステム（生物多様性の連鎖する生態系）」の一部であることを自覚し、未来に引き継ぐバトン「水」について自ら学び、自ら考え、課題解決に向けて共に行動する。そんな時代が来ているのです。

もしかしたら私たちが水教育によって「未来へ生きるチカラ」を身に付けた子供や孫から、未来に繋げる生き方を教わる日は、かなり近いかもしれません。



プロジェクトWET (Water Education Today)

「アクティブ・ラーニング」の要素を持ち、模擬体験や協同学習をベースとしたプログラム。1984年に米国ノースダコタ州水委員会によって創設されたプロジェクトWETは、米国内務省開拓局の資金でモンタナ州立大学を中心に他の州そして全米へと展開されました。現在プロジェクトWET財団により、世界75以上の国と地域に広がりを見せているワールドワイドの水教育プログラムへと発展し、その教材はアラビア語、フランス語、ハンガリー語、日本語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語など多言語に翻訳されています。日本では河川財団が事務局となり、全国で約10,000人が指導者として登録されています。

近年ではNASAや国連の専門機関の一つである世界気象機構 (WMO) 等と連携して土壌の水分量や水防災に関するプログラムを開発したり、米国ネスレ・ウォーターズやリーバイス、エコラボ等の企業や団体と連携して様々な地域での水問題に関する取り組みや教材開発などを行なっています。こうした取り組みが評価され、プロジェクトWET財団は、2013年のThe Global Journalが選ぶ世界のNGOトップ100に選出されました。またプロジェクトWETの教材は全米理科教師協会 (National Science Teachers Association : NSTA) の推薦を得られるなどし、世界各地で大きな成果を挙げています。



「アクティブ・ラーニング先進国」である米国で開発

グループによるディベート、ロールプレイング、シミュレーション、実験、調査、実演などの指導方法を用いた水教育のノウハウをパッケージ化したプログラム

- STEAM
- ESD
- SOGs
- 防災教育
- 体験学習
- 主体的・対話的で深い学び

教育方法と身につけられるスキル

プロジェクトWETの基本となるのはその教育方法にあり、教材となるプロジェクトWETカリキュラムアンドアクティビティガイドには以下のように記載されています。

- ・水資源について実際に体験し、調査し、簡単に応用できる方法を通して知識を広められる。
- ・水について教えるだけにとどまらず、アクティビティを通じ、チームワークや決断力、問題解決の方法など、児童・生徒の自然な好奇心に沿って21世紀に大切な様々なスキルも身につけられる。



Water Education TODAY プロジェクト WET 新章始動

- ・地球温暖化による気候変動、水循環のバランスや社会・経済の変化などを受け、水そのものについて理解を深める教育の必要性が緊急性を帯びてきた。さらに、グローバル化による多様性やコミュニケーションのあり方の変化、機械では代替できないような人の感性や表現の重要性の高まり、答えのない課題に対して協同して解決しようとする能力など、水そのものだけでなくその学び方についても新たな方法が求められてきている。



project WET
WATER EDUCATION TODAY

プロジェクトWETの新たな使命

- ・プロジェクトWETは1984年、米国ノースダコタ州水委員会によって設立されて以降、WETは「Water Education for Teachers (教員のための水教育)」を意味する頭文字の略語であった。
- ・国際的な水教育の組織である「プロジェクトWET財団」は、2020年3月にそのアイデンティティ・ミッション・リーダーシップについての刷新を行った。
- ・水問題に今取り組むことの重要性和、教室から日常へとその領域を超えて影響が広がるよう、WETの略語は「Water Education Today」へと概念を変化させた。
- ・プロジェクトの新たな使命は「グローバルの水問題を理解した上で、ローカルな流域や地域における解決策を模索しようとする水教育の推進」となり、アクティブ・ラーニング、STEAM教育などの教科横断的の体系的な学び、水防災やSDGsなどのグローバル・ローカルな課題への対応など、まさに「今求められる水教育」としての役割を担うべく新たなスタートを切った。



藤田光一塾長の 河川塾

次世代の河川政策を考え、河川技術を能動的に展開させる力を養う

河川塾の理念

- Off the Job (職場での業務から離れて)
- Off the 自分 (自分の経験・専門から離れて)
- Off the 今まで (今までの固定観念から離れて)
- Off the Ground (目先の事柄から離れて全体を俯瞰的に見回して)



河川財団では公益活動の一環として人材育成を行っています。その中でも、「次代の河川政策を考え、河川技術を能動的に展開させる力を養う」ことを目指した人材育成として、河川総合研究所長の藤田光一を塾長とした河川塾を開催しました。河川塾では、与えられた課題を解くことを超えて、何をすべきかを自ら考え、解き方を開拓する力を塾生が伸ばしていくために、次の4つを基本理念としています。

Off the Job (職場での業務から離れて)
 Off the 自分 (自分の経験・専門から離れて)
 Off the 今まで (今までの固定観念から離れて)
 Off the Ground (目先の事柄から離れて全体を俯瞰的に見回して)

河川塾の実施過程では塾生とキャッチボールを重ね、塾生のレスポンスを引き出すことによって、自ら課題に取り組み姿勢へと、塾生の変容をみる事ができました。開塾当初は目の前の技術を理解することに意識を持っていた塾生も、河川塾で学んだことを通じて自分が掘り下げたい課題は何かを考え、藤田塾長とディスカッションすることにより、今後の河川技術をどのように発展させるのかという大きな問題に主体的に取り組み意識に変わっていきました。

また、河川の専門家でありながら、業務の箇所を越えて河川を水系一貫で見る機会が意外に取れないという声も多くあ

るため、河川塾では1泊2日の2日間現地講義を開催しました。この現地講義では、良い題材の選択、良い課題の提示、伝えるべき事柄の明確な用意、の3点が揃っており、水系一貫でじっくりと河川を見ることにより、塾生の活力を引き出す有意かつ実質的なものとなりました。

仕事の枠から離れて、実地に根差した素朴な問いを、藤田塾長や塾生と一緒に議論することによって、今の河川技術の現在地を理解することができ、取り組むべき方向性をクリアにすることができました。

○河川塾の概要

開塾に先立って塾生を公募した結果、建設コンサルタント会社からの参加者10名に、河川財団(東京本部、近畿事務所)の研究員を加えた計31名の塾生が集まり、7月27日から11月30日の5ヶ月間で、全13回(うち現地1回)の河川塾を開きました。

河川塾では、藤田塾長執筆による専用テキスト「現代河川工学の基本と展開(自然と折り合う国土管理を支える知の体系)」をもとに、塾生からの質疑を交えながら河川技術に関する体系的な講義を行いました。また、特に掘り下げたいと考えている課題を各塾生が提出し、ディスカッションを積み上げて、課題に取り組む方向性を見出す演習も行いました。

今年度の河川塾は新型コロナ対策のため、受付時の検温やアルコール消毒、講

義中におけるマスク着用、座席の間隔確保、会場の換気などの十分な対策を行った上で実施しました。



マスク着用での講義



新型コロナ対策のため広い会場で開催

○河川を見ながら学ぶ！

徳島県的那賀川を題材に、上流から河口までを2日かけてじっくりとまわり、流砂系の全体像を理解し、本質を捉えるための講義を行いました。

那賀川流域は日本有数の多雨地帯に位置しており、時折大規模な土砂災害が生じます。そのため、上流域の長安口ダムでは土砂堆積が課題となっています。平野部の、河道が直線になったところでは、

左右に規則ただしく礫州が並び、見事な交互砂州が形成されていますが、河川管理上は礫州の対岸側の深掘れが課題となっています。河口付近では河床材料が砂になり、河口砂州が見られます。

現地講義では、礫を多量に含む土砂を置土により継続的に還元（121,000m³/年！）している稀有な事例であることを強調し、また、深掘れの発生を剣やナイフに例えながら、土砂水理学を基礎とした現象の解説や、河川施策の

技術的評価の講義が行われました。

土砂に関する問題の基本について、以下の項目を中心として、実務で役立つポイントを合わせて説明がありました。

- ・上流で生産された土砂は下流に分類されながら輸送され堆積する
- ・河床材料を粒径集団（細粒土砂、砂、礫）に分けることが河道を分析する出発点となる
- ・縦断形と河床材料縦断変化の類型化により河道形成に関する技術検討の

入り口が体系的に整理される

行く先々では、塾長の解説に真剣に耳を傾け、質疑を交えて意欲的に現場での講義に参加する塾生の様子が目立ちました。上流、中流、下流のそれぞれにおいて、河床材料の礫や砂を触り、河川による土砂輸送のダイナミクスを肌で感じる講義となりました。

塾生からは「理論と現地状況が対応しており、非常に有意義な現地講義だった」、「セグメントの考え方について肌で感じながら学ぶことができた」等の多くの意見が寄せられ、充実した現地視察となりました。



山地部の土砂生産の現場



長安口ダム下流の置き土の現場



平野部の礫州の様子



河口砂州上での集合写真

○グループ演習、そして修了式へ。

河川塾としては初めての試みとなるグループ演習を実施しました。これにより、塾生同士のディスカッションを通じて、掘り下げたい課題に対する意見交換を行い、河川技術に関する知見を相互に深めました。塾生間、また藤田塾長とのディスカッションは活発に行われ、塾生が自ら考え、

- ・ 解析手法における地形精度
- ・ 安定した河道の維持



グループ演習の様子

- ・ どうすれば河道変化を河川計画に織り込めるのか
- ・ 今後の河川工学の発展

などの課題に対して、取り組んでいく方向性を議論しました。最終日には修了式が行われ、藤田塾長から修了証が授与されました。その際、塾長から各塾生に対し、提出された掘り下げたい課題の内容に答える形で、今後の技術研鑽に向けたアドバイスが伝えられました。

河川塾は、河川技術の理解を深めるこ

とができる塾となっており、今年度の塾生からも「技術者向けで非常にわかりやすかった」「河川工学全体の知識や考え方を学べて非常に勉強になった」等の声ももらいました。来年度も開催予定ですので、皆様ぜひご参加ください。



終了式の様子

令和2年度河川研究セミナー

「気候変動下における新たな治水計画と技術者」

「技術者の果たすべき今日的な役割を考える」

～今日の役割を考える～

昨今、激しい豪雨によって、既存治水施設の能力を超過する規模の洪水による水害が頻発しています。気候変動下では、このような豪雨の発生はさらに活発になると予想され、流域の水害リスクも今後さらに増大すると考えられます。このような状況に対応するために、治水施設の整備を充実させていくことはもちろん、治水施設だけでは守り切れない豪雨に対して、起こる被害を減らしていく方策を流域も含め合わせて講じていくことが重要になります。このためには、流域が抱える水害リスクを見据えた新たな治水計画を追求することが鍵になります。また、このことにより技術者にも、従来の治水フレームにとらわれない新たな発想や力の発揮が求められます。本セミナーは、このような趣旨から、新たな治水計画の方向性と技術者の役割を皆さんとともに考えることを目的に開催されました。

本セミナーの内容は、河川分野の研究及び実務において第一線で活躍する研究者あるいは技術者からの講演と相互のディスカッション、会場の皆さんとの質疑応答を通じて、これからの治水を考え



～新型コロナウイルス感染症対策を組み込んだ会場運営を心掛けました～
 ・受付入り口前における検温、スタッフのフェイスガード装着
 ・入退場時の密にならないよう誘導、など

第1回河川研究セミナー
 令和2年8月26日(水)

「趣旨説明」

服部 敦 国土技術政策総合研究所
 水防災システム研究室

セミナーの冒頭に、今回のセミナーの企画と全体コーディネートをお願いした服部敦 国総研水防災システム研究室に、企画の趣旨を説明いただきました。ここでは、今後気候変動下において、治水施設だけで守りきれない豪雨に対して、従来の河川整備を進捗させていくとともに、流域への対策を合わせてどのように進めていくかという課題を説明いただきました。その中で、流域への対策の進め方として、利益の相反に関する社会的な検討の視点の重要性を紹介いただきました。そして、これらを進める上で今日的に技術者が果たすべき役割について、議論していくことが重要であることが強調されました。

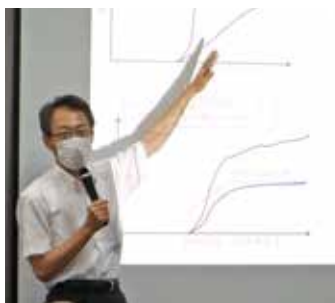


技術者が果たすべき役割について、議論していくことが重要であることが強調されました。

講演1…これからの治水のあり方を俯瞰した技術フレームの提示と実践に向けての本質的論点

藤田 光一 公益財団法人河川財団
 河川総合研究所長

新たな治水計画の方向性を考える上で、水害リスクを的確に捉え、それを施策に反映させるやり方を具体的・系統的に考えて行くことがポイントになります。この講演では、そのための共通の道具になると期待される「水害リスクカーブ」(豪雨規模を横軸に、生じうる被害を縦軸に取った図上で、両者の関係を表すカーブ)が紹介され、これを用いて、「治水施設整備の効果を発揮させ、同時に、それでも起こる被害を減らして地域が深刻な打撃を受けないようにする方策を俯瞰的・一体的に組み立てる」ためのフレームを構築する道筋が説明されました。また、このような方向に実際に施策を展開していく上での本質的論点、議論が上滑りにならないための留意点として強調されました。



講演2…未曾有の水害禍において河川管理の義務と役割を考える

小俣 篤 公益財団法人河川財団 参事

近年、河川の洪水位が堤防の設計水位を超えて決壊の危険に晒されるような状況が増えてきています。そうした中で、堤防が本来の機能を発揮できる限界(設

計水位・完成堤防なら計画高水位)を越える洪水位を受けた際に、限定的でも一定の機能を発揮できるようにして減災を図る方策の議論がなされています(たとえば、「越水した場合でも粘り強い河川堤防」)。このような検討においては、技術面だけでなく、河川管理の責任がどう問われるかを考慮すること、具体的には、「洪水位が設計水位以下か、それを超えるものか」によって、河川管理の義務と役割がどのように変わってくるかを確に理解しておくことが重要になります。



す。この講演は、今後、粘り強い堤防整備などの新しい役割を含めて河川管理の責任を考える上で必須の内容を提供するものです。

将来実験の予測データ(気候予測アンサンブルデータ)から、気候変動下で起こりうる豪雨のパターンを幅広く考慮できるようになり、従来の手法よりも水害リスク評価をきめ細かく行えるようになって、その新しい技術を活用して、十勝川水系を対象として、気候変動下における具体的な河川整備の進め方と、起こりうる災害を減らす対策を一体的に考えて行く検討事例を紹介いただきました。



以上の内容は、流域を含めたハード対策とソフト対策の組み合わせによる具体的な対策の検討を進めていく上で、大変参考になるものです。

に取り込むことによって、水害リスクの評価を精緻に行う手法が紹介されました。そして、実際の水系・流域を対象に、河川整備の進捗による治水効果の向上と、なお残る水害リスクの出方(たとえば上流方向の変化など)を詳細に分析して、気候変動下における水害リスクの低減に向けた効果的な対策をより具体的に検討した事例が示されました。

総合討議

コーディネーター・服部 敦(国総研水防災システム研究所)

パネラー・関 克己(河川財団理事)

長)、小俣 篤(河川財団参事)、

藤田 光一(河川財団河川総研所長)、

佐々木 隆(国総研河川研究部長)、

武田 淳史(北海道開発局河川調整推進官)

これまでの3回に亘る講演と話題提供の中で、講演者から治水フレームや制度、先進的な事例の紹介がありました。それらを踏まえて、本総合討議は、会場の参加者が技術者として今日的に果たすべき役割について考えることを目的として、コーディネーターの服部敦 国総研水防災システム研究所の進行の下、2つのテーマを設定して行われました。

その一つは、これまでも述べられた「技術者の果たすべき今日的な役割とは」というテーマです。これまで講演者から述べられたことに加えて、パネラー

及び会場の参加者から、更に掘り下げて自らの技術者としての役割を再考した意見が述べられました。次に、「先進的なリスク評価をどのように具体的に流域を対象に実践し、制度・事業化していくのか」というテーマの下、会場から、リスク評価が向上してきた一方で、河道の流下能力の評価に代表される基本技術の向上がなお残る課題であるという問題意識が述べられました。

本総合討議は、気候変動下における新たな治水計画に向けて今日的に技術者が果たすべき役割について活発な意見が出され、参加者にとっても有意義なものとなり、パネラーにとっても刺激を受ける討議となりました。

まとめ

本セミナーを通して、河川分野の研究及び実務において第一線で活躍する研究者あるいは技術者から、これからの治水を支えるために役に立つ着眼点やその実践を支える先進的な技術が示され、有意義なセミナーになりました。来年度以降も有益なテーマを設定していきますので、これからの技術者を担っていく技術者の方々のより一層のご参加をお待ちしています。

第2回河川研究セミナー 令和2年9月30日(水)

講演3…北海道地方における気候変動を踏まえた治水計画の検討

武田 淳史 北海道開発局 河川計画課 河川調整推進官

この講演では、「地球シミュレーター」を用いることによって、過去実験、

話題提供…水害リスクを取り入れた河道計画の検討事例

服部 敦 国土技術政策総合研究所 水防災システム研究所

この話題提供では、気候予測アンサンブルデータに基づく気候予測を用いることで水害の起こり方に関する情報を幅広く把握しているのに対して、本話題提供では、過去の様々な降雨パターンを丁寧

「第14回河川財団名古屋研究発表会」を開催しました

名古屋事務所



川瀬宏文氏（中部地方整備局河川調査官）による来賓挨拶

河川財団名古屋研究発表会を、令和2年12月9日に「名古屋銀行協会会館」にて開催いたしました。コロナ禍の中の発表会になりましたが、産学

官の河川技術者等総勢76名の参加を頂きました。

講演では「河道維持管理を起点とした河川水理・土砂水理・植生水理の再体系化を目指して」と題しまして、戸田祐嗣教授（名古屋大学大学院工学研究科）に貴重なご講演を頂きました。

河川財団の研究発表としまして、「河道管理における流下能力評価の拡充」「河道管理における浸食・洗掘評価技術の進展に向けて」「河川維持管理等における三次元データの効果



戸田教授の講演

的な活用」の3題を発表しました。

河川基金助成事業成果発表としまして「川のアクティブラーニング」～ESDで取り組む「川の学び方」～を小林由紀子氏（特定非営利活動法



意見交換風景

人）e-plus生涯学習研究）に、「官民連携の河川管理に向けた河川協力団体の活動特性の把握と運用課題に関する全国調査」を坂本貴啓氏（土木研究所自然共生研究センター専門研究員）に発表いただきました。

参加の皆様からは、最新の研究成果や今後の課題を知ることが出来たなどと好評をいただきました。

今後も引き続き、安全で災害に強い川・豊かで美しい川を目指し、河川に関する調査研究を行うとともに、研究発表会を通じその研究成果の普及に努めてまいります。



ソーシャルディスタンスを取りながらの聴講

名古屋事務所を移転しました

令和3年1月13日付けで、これまでの守山区瀬古の名古屋事務所を、業務の更なる円滑化を目指し、中部地方整備局などの国の出先機関が集まる官庁街に程近い中区丸の内に移転し業務を開始いたしました。

今回の名古屋事務所の移転開設により、心機一転業務に精励してまいります。引き続き、よろしくお願い致します。

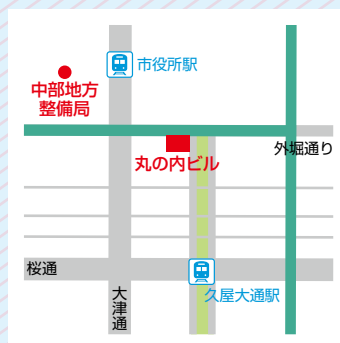
<名古屋事務所移転先>

〒460-0002

名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
(名古屋丸の内ビル7階)

TEL 052-963-5533

FAX 052-963-5535



【丸の内新オフィス】



【WEBによる開所式記念写真の様子】

河川財団研究発表会 近畿の開催

近畿事務所

近畿事務所では昨年11月、河川基金による助成事業の成果を広く公開し、河川に対する理解を深めると共に、助成事業の充実を図るため、今年度も河川基金事業成果発表会および財団研究成果発表会を開催しました。

日時…令和2年11月25日（水曜日）

10時30分～16時45分

場所…OMMビル 2F会議室

参加人数…約70名

特別講演・成果発表（タイトル・所属・氏名）
特別講演：「避難スイッチ」・「セカンドベスト」・「素振り」で豪雨災害避難について考える 京都大学 防災研究所 教授 矢守 克也
基金成果発表①：住宅地へ流入する土石流溪流の実態把握と防災対策の検討 京都大学 農学部 助教 中谷 加奈
基金成果発表②：河床地形の変動を考慮した中小河川の氾濫リスク評価手法に関する研究 京都大学 防災研究所 准教授 川池 健司
基金成果発表③：気候変動の影響を考慮した木目リスク評価手法の開発 九州大学大学院工学研究院 教授 矢野 真一郎
基金成果発表④：鹿島市浜地区における水災害危険度の評価と住民の避難計画の検討 佐賀大学 理工学部 教授 大串 浩一郎
基金成果発表⑤：小流域における耕作放棄水田を活用した地域住民主導の河川管理手法の構築 徳島大学大学院 先端技術科学教育部 博士後期課程3年 今井洋太
基金成果発表⑥：鬼怒川での環境に配慮した高水数掘削の効果検証 国立研究開発法人土木研究所自然共生研究センター 主任研究員 森 照貴
財団研究成果発表：「近畿事務所の取り組み～淀川におけるワンド整備の効果と課題」 (公財)河川財団近畿事務所 上席研究員 中西史尚



成果発表会の様子

●特別講演の言葉から
特別講演では、豪雨や災害が起こりそうなときの情報発信（リスクインフォメーション）に対して、情報を社会の中に入れていく「リスクコミュニケーション」について講演いただきました。
「いつ」「どこに」「逃げるのが大事」避難について考えるときに大事なこ

とは、たった2つのことです。それは、「いつ」逃げるのかということと、「どこに」逃げるのかということです。情報が大事なのではなく、それ以上に大事なことは情報を受けて何をするのかということ。情報提供者（気象庁、河川管理者）と受け手がコンビネーションを組んで作り込んでおくことが大事です。避難の成功例をみると、このコンビネーションがうまくできていたことに気づかれます。「いつ」逃げるのか、何を「避難スイッチ」にして逃げるのか、という事例としては、まず、九州北部豪雨（2017年）の際の福岡県朝倉市で、「5年前の最初に浸かった家をスイッチ」にされていました。また、東北豪雨（2017年）の際の秋田県大仙市では、「前年の岩手県のグループホームの災害を教訓に雄物川の水位データをスイッチ」にされていました。「どこへ」逃げるのか、自治体や市町村が予め決めた避難所だけではなく、セカンドベスト（次善）、サードベストを考えておくということが重要と考えています。西日本豪雨（2018年）の際に京都府京丹波町のある集落では、行政が決めたベストの避難場所ではなく、集落内の「お堂」に逃げて助かったという事例があります。行政は住民の命を守るためにベストな避難場所を提示する者でありますが、時と場合によっては、ベストな場所に行くのが危険を伴う場合もあります。そうすると、避難をギブアップされてしまつて、災害に遭われてしまうことも考えられます。そのために、セカンドベストの場所を行政と住民が共同で設定しておき、そこに逃げるアプローチもあってよいと思います。行政の指定する避難場所ももちろん大事ですが、集落内、近所

に100点満点でなくても60点とれる次善の場所「セカンドベスト」も見つけることが大切です。

「空振り」ではなく「素振り」

避難したが災害が起きなかった際に「空振り」という言葉を使われることがしばしばありますが、私はこの言葉はなくしたいと考えています。京都府綾部市で、2018年の西日本豪雨に遭うまでは、5年で20回は避難したものの、一度も被害に見舞われなかったという事例がありました。いわゆる「空振り」だったわけですが、それが21回目について自宅近くの斜面が崩壊しあやうく被害に遭われる事態となりました。「空振り」は、単に予測が外れることではなく、それに対する評価が入った言葉で、その背後には情報や自治体に対する依存関係があります。例えば人間ドッグを受けたり自動車保険に入っても何もなくても空振りとは感じません。自ら選び取った行動に対しては、空振りとは思わないものです。空振りではなく、よい練習、ドリルだったと社会全体で受けとめを変えてほしい。避難しても何もおこらなかったことは、無駄足ではなくそこで得た情報や手順や課題を踏まえて、本番に立ち向かうための「素振り」であったと考えて欲しいと思います。



講演中の矢守克也先生

コロナ感染拡大防止への取組

東京事務所

河川財団 東京事務所では、都市部におけるオープンスペースである河川敷を整備し、人々の河川利用の促進と健康増進を図るため多摩川と荒川に河川健康公園を運営しています。

2019年10月の台風第19号では、記録的な大雨となり東日本に甚大な被害をもたらしました。各公園においても、樹木の倒壊や河川敷の侵食などの大きなダメージを受けました。すぐに復旧作業に着手し、多摩川河川健康公園では2019年12月、荒川扇河川健康公園では2020年4月に再開することが出来ました。しかし、昨年春からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、今もなおコロナ禍での運営が続いているところです。そのような状況

の中、各施設では万全な感染防止対策を行い、皆様が安心・安全に過ごせる屋外健康増進施設としてご理解をいただき、たくさんの皆様にご利用をいただいております。

多摩川河川健康公園の川崎リバーサイドパークゴルフ場、扇河川健康公園のゴルフ練習場、パークゴルフ場、テニスコートなどは、おかげさまで、2020年11月には例年と同程度の利用者数にまで回復することができました。

今後もコロナ禍での運営が続きますが、皆様に安心してご来場いただけるような環境作りはもちろん、さらに健康公園ご来場者の皆様に満足していただけるようなサービスと施設運営に尽力してまいります。皆様のご来園を心よりお待ちしております。

【多摩川河川健康公園】



【扇河川健康公園】





全員マスク着用の大会参加者の皆様

お陰様で4周年

ー庄内川幸心河川健康公園パークゴルフ場開設4周年大会等の開催報告ー

名古屋事務所

令和2年10月24日（土）庄内川・幸心河川健康公園内において「パークゴルフ場開設4周年記念大会及び無料体験会」を開催しました。

開催にあたり新型コロナウイルスの課題がありましたので事務局として万全の対策を行い開催いたしました。問題なく終了することが出来ました。

大会は、天候にも恵まれ近隣のパークゴルフ協会、個人参加の皆様で45名の参加があり、和やかな中にも、熱戦が繰り広げられ、男子は小牧PG協会の佐藤さん、

女子は江南PG協会の鈴木さんがそれぞれ優勝カップを手にされました。

その後の無料体験会は、大会に参加した32人のほか、親子、友だちグループ、夫婦など19名の計51名のご参加を頂きました。

これからも、皆様に愛される利用し易い公園を目指してまいります。

今後とも、宜しくお願い申し上げます。



大会での熱戦の様子



無料体験会で初めてパークゴルフする親子の様子

河川基金研究成果発表会 開催報告 初のオンデマンド配信 2020.11

新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、今年度の研究者・研究機関部門助成者が研究の成果を発表する「河川基金研究成果発表会」はオンデマンド配信で開催いたしました。

配信期間は2週間の配信。5つのコースの中からご希望のコースをご視聴いただきました。

初めての試みで試行錯誤の開催でありましたが、多くの参加者から「遠方でも視聴できたことは非常に良かった」、「何度でも繰り返し発表が聞けて理解も深まる」などのご意見を沢山頂戴し大変好評でした。令和3年も引き続き新しい生活様式が続いていますが、河川財団では河川基金助成の研究成果を広く社会へ普及できるよう努力してまいります。



河川基金からのお知らせ

河川教育研究交流会開催について

令和3年3月、学校部門の河川教育研究交流会を開催いたします。

1月に政府より緊急事態宣言が発令されましたので、オンデマンド配信に変更して開催することになりました。視聴申込みについては河川財団HPにてご案内申し上げます。

- 講演 「河川教育の価値や意義」
日本体育大学 角屋重樹 教授
- 発表 優秀成果表彰に選出された助成団体
- パネルディスカッション
コーディネーター：関西福祉大学 金沢緑 教授
- 表彰式 優秀成果表彰・文部科学大臣賞 授与式

川づくり団体 全国事例発表会開催について

下記のとおり、川づくり団体部門の全国事例発表会の開催をいたします。新型コロナウイルスの感染状況によっては内容・配信方法等について変更する可能性もございますので、HP等でご確認を宜しくお願いいたします。

- 日時 令和3年2月23日 13:00～
- 方式 WEB生配信
- 発表 令和元年助成終了した6団体程度
- パネルディスカッション

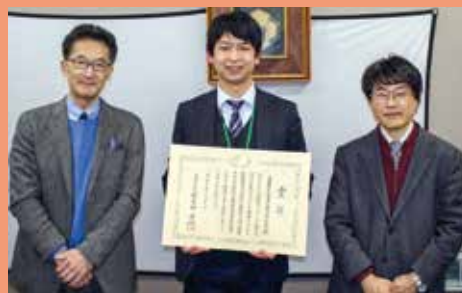
コーディネーター：
東京大学大学院 知花 武佳 准教授

■表彰式 優秀成果表彰 授与式

◇お申し込みについては、河川基金HPにてお知らせいたします。
※緊急事態宣言期間の延長措置が行われた場合、方式が変更となる場合がございます。

初の 文部科学大臣賞表彰！

今年度より学校部門優秀成果表彰の中から最も優秀な成果を上げた学校（保育園・幼稚園等）へ「文部科学大臣賞」を授与することになりました。初めての受賞校は三重大学教育学部附属小学校「ドローンを活用した河川の自然のリアルな理解のための教材開発と実践」でした。受賞、誠にありがとうございます。



ご寄付のお願い

河川基金へのご寄付について

河川基金（平成28年度助成事業より、名称を「河川整備基金」から「河川基金」に変更）は、民間の協力を得て河川整備を緊急に推進するため、政府の閣議了解に基づき昭和63年に設立されました。

河川基金では、その運用益をもちいて、河川に関する様々な調査・研究、市民団体等の川づくり団体が行う河川への国民の理解を深める活動、学校教育の現場において河川・流域を通じて環境・防災・歴史文化等を学習する河川教育の支援をしてきています。今後も、よりよい“川づくり”に役立つ様々な活動に支援を行うことにより、人々の河川への理解が深まり、人と川の良好な関係がさらに強いものとなることをめざします。

このような河川基金の趣旨をご理解いただき、本基金のさらなる造成のためにご協力をお願い申し上げます。



河川基金

その他の当財団事業へのご寄付について

当財団の事業に必要な資金は、河川基金の運用収入により実施している助成事業を除き、主に事業収入により実施していますが、今後さらにこれらの活動を充実させていくためには、当財団の事業にご理解とご賛同をいただいた方々からのご寄付が貴重です。ご協力をお願い申し上げます。皆様からいただく寄付金は、本財団の「寄付金取扱い規程」に則り、有効に使用させていただきます。

詳細は河川財団HPをご覧ください。

河川財団

検索

寄付金の税法上の優遇措置について

当財団は、内閣総理大臣より「公益財団法人」としての認定を受けております（認定日は平成25年3月21日、法人登記日は同4月1日）ので、当財団への寄付金には上記の河川基金への寄付金及び一般寄付金のいずれについても特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税（個人）・法人税（法人）の所得控除等が受けられます。

河川財団が「紺綬褒章」公益団体として、内閣府より認定

河川財団は、内閣府（賞勲局）より「紺綬褒章」の公益団体認定（褒章条例ニ関スル内規 第2条）を受けました（平成29年6月28日付）。褒章の一つである「紺綬褒章」は、公益のため私財を寄付した方々（個人では500万円以上、法人では1,000万円以上）を対象としています。

平成29年6月28日以降、河川財団へのご寄付（河川基金への寄付または一般寄付）をいただいた方で上記条件を満たす場合には「紺綬褒章」の授与申請をいたします。

紺綬褒章とは（内閣府HPより）

公益のため私財を寄附した者を対象とする紺綬褒章は、表彰されるべき事績の生じた都度、各府省等の推薦に基づき審査をし、授与を行っていきます。

国、地方公共団体又は公益団体（公益を目的とし、法人格を有し、公益の増進に著しく寄与する事業を行う団体であって、当該団体に関係の深い府省等の申請に基づき賞勲局が認定した団体）に対する寄附が授与の対象となります。

※地方公共団体等への寄附について、寄附者が当該寄附に対する返礼品（記念品の類いを除く）を受領した場合は、紺綬褒章の対象となりません。



公益財団法人

河川財団

本部

総務部 TEL:03-5847-8301 FAX:03-5847-8308
経営企画部 TEL:03-5847-8302 FAX:03-5847-8308

基金事業部 TEL:03-5847-8303 FAX:03-5847-8309
子どもの水辺サポートセンター

TEL:03-5847-8307 FAX:03-5847-8314

河川総合研究所 TEL:03-5847-8304 FAX:03-5847-8310

東京事務所 TEL:03-5847-8306 FAX:03-5847-8310

本部

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 11-9
住友生命日本橋小伝馬町ビル (2F)
http://www.kasen.or.jp E-mail:info@kasen.or.jp

名古屋事務所

〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目 5 番 10 号
(名古屋丸の内ビル 7 階)

TEL:052-963-5533 FAX:052-963-5535
E-mail:info-n@nagoya.kasen.or.jp

近畿事務所

〒540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-31 (OMM 13F)
TEL:06-6942-2310 FAX:06-6942-2118
E-mail:info-o@osaka.kasen.or.jp